

# 国等の動向や地域特性からみえる重点課題

国等の動向・社会的背景 (機会) (O)	社会的な問題 (脅威) (T)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会の推進</li> <li>・地域包括ケアの推進</li> <li>・東日本大震災以降の防災意識の高まり、取り組みの活発化</li> <li>・国から、災害時の避難行動用支援者の避難行動支援に関する取り組みの記載が求められている。</li> <li>・生活困窮者支援制度</li> <li>・障害者権利条約批准</li> <li>・障害者差別解消法 不当な差別的取り扱いの禁止 合理的配慮の不提供の禁止・ 努力義務</li> <li>・障害者総合支援法施行3年後の見直し (H27.12.14)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の急速な進展</li> <li>・家族や地域社会の絆が弱まり、社会から孤立する人々が増えている</li> <li>・生活困窮者の増加</li> <li>・認知症高齢者の増加</li> <li>・障害や障害者への理解が進まない</li> <li>・企業の法定雇用率も進まない</li> <li>・多問題家族の増加</li> <li>・障害者への就労支援が進まない</li> <li>・地震等災害時における障害者支援に関する関心の高まり</li> </ul>
充実していることや方針 (強み) (S)	不足または問題となっていること (弱み) (W)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国でも数少ない人口増加都市であり、生産年齢人口等の比率が高い</li> <li>○市内に就労移行支援事業所、就労継続支援(A型、B型)及び生活介護の事業所が新たに開設されたことにより、利用者、利用時間とも大幅な伸びを示している</li> <li>○福祉教育の一環として、保育所児童が、福祉施設等を訪問し、高齢者や障がいのある人との交流を深めている。</li> <li>○今後のボランティアの参加意向については、ボランティア活動等に 参加した人においては、8割以上、ボランティア活動をしていない人においても、約7割の人が参加したいと考えている</li> <li>○保育所を教育委員会管轄とし、保健師を配置することで、保健・医療・福祉・教育の連携を図り、成長段階に応じた切れ目のない相談支援体制を整えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がいのある人への差別や偏見があると感じている割合は知的で42.8%、精神で47.3%</li> <li>○高齢者や障がいのある人が増加する中で、認知症高齢者や知的・精神障がいのある人等判断能力が不十分な人が増加</li> <li>○地域の見守り、支え合いの必要性に反し地域のつながりが希薄化している。</li> <li>○同居の家族が介助や手助けをしているという人が多く、介助や手助けに心身の疲労を感じている人が多い</li> <li>○社会参加する上で障がい者の移動手段が不足しているとの声が多い。</li> <li>○福祉サービスに関する情報に満足している人は全体では約2割</li> <li>○福祉協力員の認知度はまだ低く、地域の身近な福祉を担う支援員としての周知を図っていくことが必要</li> <li>○働くために、必要な環境として「自宅に近く、健康状態にあわせた働き方ができること」「障がいのある人に適した仕事があること」</li> <li>○近所のつき合いの程度について、「ほとんど付き合いはない」の割合が精神に障がいのある人では、46.4%と高い。</li> </ul>

## 重点課題

①障がい者への差別偏見が高く、特に知的、精神で高い。市民との交流の促進、障がい者の社会参加や障害者差別解消法の施行もふまえて、地域のあらゆる場所での障がいへの理解促進、合理的配慮を徹底していくことが必要（差別の解消、合理的配慮の促進、我が事の地域づくりの促進）

②障がいのある人が個々の状態や能力に応じて働ける環境づくりが求められており、障がい者の就労支援、働きやすい環境づくりが必要（段階に応じた就労支援、一般就労への移行、就労定着支援）

③将来への不安をもつ障がい者も多く、親亡き後の体制づくりや、地域への移行を踏まえ、障がいや個々人の特性に応じて、多様化するニーズに対してボランティアも含めた重層的なサービス体制の充実が必要。（地域包括ケアシステム、自立生活支援、相談支援の強化）

④療育支援センターを中心に子どもの療育や相談支援を実施しており、今後は、さらに保健・医療・保育・教育について、ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要（障害児支援の提供、関係機関との連携）

⑤災害時の避難支援者名簿について認知度が低い。災害時に、適切な対応が図れるよう、地域の見守り体制を強化するとともに、避難後の支援体制の充実が必要。（見守り体制の強化、災害時の支援）